

雑がみ掘り起こしへ!

～紙リサイクルを取り巻く課題解決へ向けて～

第7回 循環をつなぐ半世紀、未来を紡ぐ紙リサイクル

(公財)古紙再生促進センター
専務理事

川上正智



「創成・拡大・変革」 50年が紡いだ資源循環の軌跡

本誌が創刊50周年記念号を迎えるに当たり、同様に約半世紀の歴史を歩んできた古紙再生促進センターと日本の紙リサイクルの軌跡を振り返りたい。

当センターは1974年の創立以来、紙ごみ問題や古紙の需給不均衡など、時代ごとに異なる課題に真摯に向き合い、その時々々の社会・経済・環境の変化に対応しながら、資源循

環型社会形成の下支えに努めてきた。50年の時を経て、多くの関係者の方々の尽力により2024年には日本の古紙回収率は81・7%、古紙利用率も66・6%という世界有数の水準に到達した。これは市民の方々の高い環境意識はもとより、紙リサイクルに携わる全ての関係者、そして道を切り拓いてきた業界の先達の尽力の賜物である。

この期間における日本の紙リサイクルの歩みは、「3つの時代」に大別できる。1970年代から1990年代までは、高度経済成長の影で都市ごみ問題が深刻化し、国内資源としての古紙の有用性が再認識された時代であった。紙・板紙消費が急増する中、回収と利用の両輪をスムーズに回すことが求められ、行政・業界・市民の三者連携による紙リサイクル促進に向けた仕組みづくりが進んだ。一方、1990年代後半には、国内需要を超える古紙回収が進み、古紙余剰問題が表面化したことで、国内完結型から国際需給連動型への転換が始まった。

2000年代に入ると、中国などアジア諸国への古紙輸出が急増し、国内の需給や品質にも影響を及ぼすようになった。回収・消費・輸出の

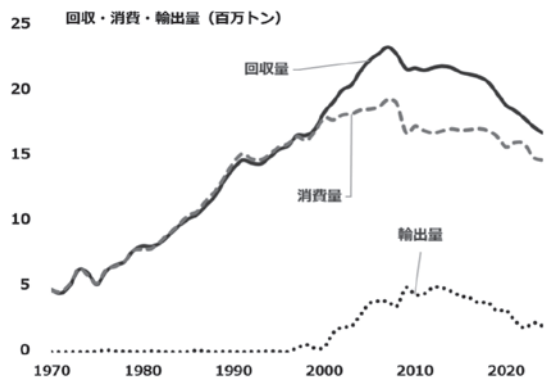
量はいずれも2000年代前半には、かつてない高水準に達したが、リーマン・ショック後は一転して紙・板紙生産量が減少、古紙消費も減退傾向を示した。一方で、世界的な環境規制の強化や中国による固形廃棄物輸入禁止などが相次ぎ、紙リサイクルは「国際資源循環」や「環境コンプライアンス」の文脈で語られる局面を迎えた。

2020年代は、さらなる人口構造の変化やデジタル化の進行に加え、コロナ禍により紙・板紙の需要構造も変化する一方、アジア諸国における段ボール原紙等の需要増加への対応が迫られ、古紙の国際的な資源循環の枠組みも大きく変容、複雑化しており、わが国の紙リサイクルは、国内資源自律性の確保と国際的な資源循環変化との両立が求められる、歴史的な大転換点にある。

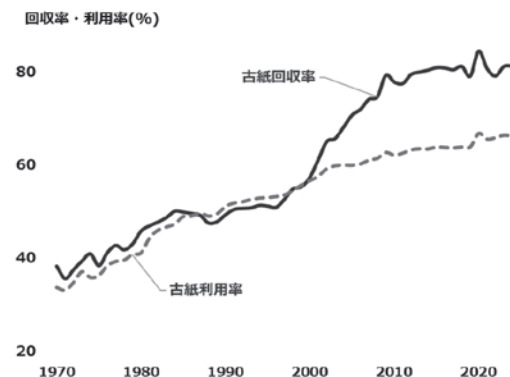
50年の歩みから飛び立つ未来図

今後も紙リサイクルシステムの維持には、安定供給と品質確保が不可欠であり、古紙は「エッセンス・シャルグッツ」としてその存在意義をますます高めしていく必要がある

古紙回収・消費・輸出量の推移



古紙回収率・利用率の推移



る。環境負荷低減と経済性を両立するSDGs時代にふさわしい循環型社会の実現に向け、当センターとしても公益的な使命を果たしていく決意である。センター創立半世紀の節目に当たっては、日本の紙リサイクルは次の半世紀に向けて何をすべきか、何を目指すべきか、さまざまな関係者からお話をお伺いし、皆様とともに将来を考える「たたき台」を、「サステナブルチャレンジ2050・共創共生」として昨年公表した。

一方、さまざまな社会課題解決に向けた布石は2030年までがラストチャンスであり、その影響が未来の可能性を左右すると言われる時代にあるが、マルチステークホルダーとのパートナーシップによる課題解決を念頭に置いた事業を通じ、本年度は新たに中期的ロードマップ

「Towards 2030 & Beyond」を策定した。紙リサイクルが大転換期を迎える中で、公益的な古紙再生促進センターだからこそその大切な使命の一つとしての取り組みである。

その諸課題の中でも特に重要視しているのが、「雑がみ掘り起こし」である。今後求められる紙リサイクルは「資源の再利用」とどまらず、地域をつなぎ直し、社会的共通資本として地域に根差す新たな社会基盤へと再定義する視座である。多世代共生や地方創生の再設計といった社会変化に対し、紙リサイクル業界は

出所：古紙再生促進センター

「Towards 2030 & Beyond」

「サステナブルチャレンジ2050・共創共生」



静観するのではなく、地域共創の担い手として前面に立つ必要がある。紙やパッケージは、人が書き、読み、包み、そして人の手を介して循環する。紙リサイクルは、社会インフラそのものであり、業界はいま、「原料供給者」から「地域共創者」へと進化できるかの岐路にある。全

国の自治体ではSDGs未来都市計画やゼロカーボンシティ宣言が広がり、環境基本計画を通じて循環型社会、脱炭素、地域共生、市民参加といったテーマに取り組んでいる。これらは「雑がみ掘り起こし」と高い親和性」を持ち、地域連携を深める絶好の機会でもある。

また、さらに重要なのは次世代を担う若者の参画と連携を通じ、紙リサイクルに対する理解と行動を育むことが、持続可能性の基盤となる。当センターでは、学生主体の啓発イベントや地域活動、環境教育プログラムへの支援を強化していくべく、若者が「自分ごと」として循環型社会を意識できる機会づくりも拡充していく所存である。

循環の道をともにこれからも

こうした姿勢は、1975年に創刊された本誌・月刊「廃棄物」の理念とも深く通じている。創刊時に語られた「ごみに光をあてる」という言葉は、現在のリサイクル社会においてもまったく色あせていない。あえて「廃棄物」という言葉を冠した誌名には、見過ごされてきた問題に真つ直ぐに向き合う覚悟と、偏見を乗り越え、社会的意義を再定義しようとする強い意志が込められていた。本誌が果たしてきた役割は、単なる啓発にとどまらず、リサイクルに関わる全ての担い手へのエールであり、その精神は、いまでも私たちの活動の背中を押し続けている。常に先駆的な視座を持ち、社会に必要な問いを投げかけ続けてきた本誌が、今後も紙リサイクルの未来とともに歩み続けてくださることに、敬意と期待をお伝えしたい。

世界が循環型経済へ加速する中、環境変化を踏まえつつ、「循環なき経済は有害であり、経済なき循環は幻想である」、即ち環境配慮の取り組みと経済成長を両立させる必要がある、紙リサイクルの諸課題を「持続的な社会づくり」に向けて、世の中に問う時代にある。さまざまな紙リサイクルを取巻く課題への対応は、製紙・古紙業界に加えて、これまでに以上に紙リサイクルのマルチステークホルダーが改善できる技術や意識改革を総動員して、全体最適を議論すべき時期にあり、当センターも資源循環型社会形成に関する連携・協働のつなぎ手として努力していく所存である。W